「日本国籍はく奪は違憲」

在比の嫡出子4人が提訴

東京地裁

正式に結婚した比日夫婦の間に生まれながら、出生届未提出のために日本国籍を失った嫡出子（婚内子）4人が2日、国籍喪失について規定した国籍法12条は、国民の権利尊重や法の下の平等を保障する憲法に反するとして、同条の違憲認定と原告全員の日本国籍確認を求める裁判を東京地裁に起こした。

（5面に関連記事）

原告4人は、石山博美さん(71)の長女ヒロコさん(19)＝首都圏ラスピニャス市▽小林実さん(27)の長男ダイチ君(3)＝同マカティ市▽丸山峯男さん(62)の三男ダイチさん(12)＝同モンテンルパ市▽山口暘一さん(69)の長女ユキさん(16)＝同パサイ市。

いずれも日本人の父親と比人の母親の婚姻後、比国内で生まれた。比日両国とも、親の国籍を子が継承する血統主義を取っているため、出生と同時に比日両国籍を得て二重国籍となった。

しかし、出生から3カ月以内に、在比日本大使館や日本国内の役所に出生届が提出されなかったため、国籍法12条などに基づいて日本国籍を喪失し、比国籍だけとなった。その後も、出生届の受理を拒まれ、嫡出子でありながら父親の戸籍に名前が記載されていない。

同条と戸籍法104条によると、国籍喪失の対象は、出生と同時に外国籍も取得し、かつ外国で生まれた日本国民に限定される。この場合、出生届を提出して「日本国籍留保」の意思を示さなければ、出生時にさかのぼって日本国籍を喪失してしまう。これら規定は、重国籍の防止などが目的とされる。

一方、原告4人と同様、出生と同時に二重国籍となった嫡出子が、日本国内で生まれた場合は「国籍留保」の意思を示す必要はなく、国籍喪失の対象にならない。戸籍への記載も、戸籍法49条に基づいて2週間以内に役所に出生届を出せばよい。提出が遅れた場合は、3万円以下の過料を支払えば受理される。つまり、婚姻後に生まれた比日夫婦の子の出生地が日本国内の場合、たとえ出生届の提出が遅れても、日本国籍喪失や戸籍不記載の対象にはならない。

訴状で原告側は、国籍法12条の国籍喪失規定について、①生来的に取得した日本国籍を出生時または出生後の事情によってはく奪する②国籍留保の意思表示は父親または母親の意思表示であり、子本人には届け出の資格すらない③「不留保」による国籍喪失という結果は、本人や両親の「外国籍を選択する」という志望の有無とは無関係に生じる――などと指摘。その上で、日本国籍を「日本国民として基本的人権の十分な保障を受けるための重要な法的地位」と位置付け、本人の意思によらない国籍はく奪は、国民の権利保障を定めた憲法13条に反すると主張した。

さらに、外国で出生した二重国籍の嫡出子だけを国籍はく奪対象とする同条の「差別的扱い」も問題視。比較対象として、①日本国内で生まれた二重国籍の嫡出子は、「国籍留保」の意思表示をしなくても日本国籍を保持できる②外国で生まれ、外国籍を保有する未成年の非嫡出子（婚外子）の場合、日本人の父親から認知されれば、出生後の時間の長短にかかわらず日本国籍を取得できる――などを挙げ、出生地や法的身分で嫡出子を差別する同条は、法の下の平等を定めた憲法14条1項に抵触すると訴えた。

国籍法17条によると、不留保により日本国籍を喪失した嫡出子は、20歳になるまでに日本に6カ月以上居住することで、国籍を再取得できる。

この救済措置についても、原告側は「親の経済力や意思、親が在留資格を得られるかといった、嫡出子本人にとっていかんともしがたい外部的事情により再取得の可否が左右される」として、「救済の仕組みとして実効性を欠いている」と指摘した。

東京地裁に提訴後、記者会見する丸山峰男さんと家族＝2日午後3時15分すぎ、東京・霞が関の司法記者クラブで写す

中央選管

通信妨害器の登録を

悪用防止には効果薄？

携帯電話の通信妨害器（ジャマー）数千台が次期統一選（5月10日投開票）の集計作業妨害に悪用される恐れがあるとされる問題で、中央選管の報道官は2日、関係省庁と連携して、国内にある妨害器の登録を進める方針を明らかにした。

妨害器の所有者や使用目的を事前に把握することで、電子投票システムのデータ伝送妨害を狙った悪用を防止したい考え。

しかし、投票日まではわずか3カ月あまりで、登録に必要な制度整備が間に合わない可能性が高い。

さらに、報道官自身が「銃器類登録と同様、法を守る市民ならば妨害器登録に応じる」と話すように、登録は所有者の「順法意識任せ」で悪用防止効果は薄いとみられる。

オカンポ下院議員＝政党リスト制＝らによると、妨害器は一台3600ペソ～1万ペソ程度で入手可能。比に持ち込まれたとされる5千台をそろえるには、最低でも2千万ペソ程度の購入資金が必要となる。

このため、中央選管のメロ長官は「妨害器を大量購入するぐらいなら、選挙に資金をつぎ込んだ方が得策。（特定の候補者が）集計を妨害しても、自分に有利な結果が出るとは限らない」と述べ、妨害器が悪用される可能性は小さいとの見方を示した。

一方、オカンポ議員は、妨害器悪用で集計作業が混乱し、「次期統一選中止を正当化する口実作りに使われる恐れがある」と懸念を表明した。

投票用紙を横長に変更

中央選管

次期統一選（5月10日投開票）で初導入される電子投票システムで中央選管は2日、投票用紙のデザインを従来の縦長から横長に変更すると発表した。

中央選管によると、デザインが横長に変わるほか、長さも約66センチから同63センチへ変更される。

中央選管のララザバル委員はデザイン変更の理由について、「横長の方が、役職ごとに一列に印刷できる候補者および政党名が多く、用紙のスペースを最大限利用することができる」と説明。また、正式投票用紙の印刷開始予定日の延期（2月7日）に関しては、「デザイン変更が原因ではない」とした。

中央選管は、最終的な正式投票用紙の原版が出来上がり次第、新聞広告を通じて有権者に投票用紙を公開するという。

一方、模擬投票用に印刷されたサンプル投票用紙は縦長で、1月31日にすでに印刷が完了している。

「二重計上は存在しない」

ビリヤール議員が関与否定

2008年政府予算案に幹線道C5の延伸事業費2億ペソを二重計上したとされる疑惑で、次期大統領選の国民党擁立候補、ビリヤール上院議員が2日、特別演説で同疑惑に初めて言及し、「二重計上は存在せず、2つの別区間が存在するだけだ」と否定した。

エンリレ上院議長は1月下旬、ビリヤール議員が職権を乱用して予算案を修正し、自身の不動産会社が巨額の用地売却費を受領したと断定し、同議員のけん責と62億ペソの支払いを勧告する報告書（議員12人が署名）を公表した。

けん責議決には議員12人の署名を要する。上院全員協議会は3日にも採決する見通し。しかし、報告書に署名した1人、ラクソン議員が国外に滞在しており、議決が危ぶまれている。一方、3日に採決が見送られた場合、同議員は疑惑を抱えて大統領選に臨むことになる。

ビリヤール議員によると、同予算案はC5延伸事業の一環として、①パラニャーケ市スーカット②同市コスタルロード――の高架道路建設費に各2億ペソが充てられた。同議員は「同じ事業ではあるが、まったく別の区間だ」と強調した。

上院議長職＝当時＝を乱用して延伸事業ルートを修正し、自身所有の不動産会社へ巨額の用地売却費がわたるよう工作した疑惑についても、ビリヤール議員は「公共事業道路省が計画したことで、わたしに権限はなかった」と説明した。

アキノ、ビリヤール両議員

ほぼ互角の戦いに

大統領選 英字紙調査

英字紙スタンダード・トゥデーが1月下旬に実施した次期大統領選候補の支持率調査によると、1位のアキノ上院議員（自由党、LP）と2位のビリヤール上院議員（国民党、NP）の差はわずか2ポイントとなった。

アキノ議員の支持率は36％。2009年12月実施の前回調査から10ポイント低下した。これに対し、ビリヤール議員は前回比7ポイント増の34％となり、両者の差は前回の19ポイントから2ポイントへ一気に縮まった。

地方別では、北部ルソンとミンダナオで、ビリヤール議員がアキノ議員を上回った。ビサヤでも、アキノ議員41％、ビリヤール議員38％とほぼ互角の結果が出た。首都圏と南部ルソンは、アキノ議員が12～17ポイントのリードを保っている。

3位以下は、エストラダ前大統領13％、テオドロ前国防長官5％、ビリアヌエバ氏2％などと続いた。

調査は1月20～27日、全国の成人2500人を対象に実施された。

邦人男性の遺体見つかる

ビサヤ地方セブ州セブ市内のアパートでこのほど、60代前半の日本人男性＝茨城県出身＝が死亡しているのが見つかった。国家警察セブ市本部は、遺体の解剖結果から病死とほぼ断定した。

調べでは、日本人男性の遺体は1月28日午前6時ごろ、同居していたビジネスパートナーの比人男性に発見された。小広間のベッドで寝ていた日本人男性を起こそうとしたところ、すでに体が硬直しており、異変に気付いて警察に通報したという。

争った形跡や目立った外傷はなかった。日本人男性は心臓病を患っており、ベッドの周辺からは医薬品が見つかった。

日本人男性は同比人男性とともにコンピューターの部品を販売するビジネスに従事していた。

4人の遺体到着 ハイチ大地震

ハイチ大地震で、死亡した比人国連職員と平和維持活動（PKO）参加中の比人兵士3人、計4人の遺体が2日朝、首都圏パサイ市のビリヤモール空軍基地に到着した。

フィリピン航空機で移送された4人の遺体は同空軍基地でアロヨ大統領、ロムロ外務長官はじめ国軍関係者、遺族らに迎えられた。

稲作被害に5.7億ペソ

エルニーニョ対策で

農務省

農務省は2日、エルニーニョ現象で稲作農業に推定26万4千トン、約40億ペソの損害が生じるとし、同省2010年予算のうち5億7千万ペソを人口雨計画など影響緩和策に投じる方針を発表した。

フォンデビリア農務次官によると、影響緩和策は、17億ペソに上る「エルニーニョ緩和計画」の一環。稲作では、湿地帯計34万ヘクタールでの人口雨、農地計1万8千ヘクタールを対象とした小規模井戸およびかんがい用水ポンプ設備の整備を行う。

さらに、トウモロコシでも損害が推定17万4千トン、約22億ペソに上る見込みとし、トウモロコシ用農地計10万9千ヘクタールにおける人口雨、同25万ヘクタールへの有機肥料配布などを実施、6億1千万ペソを充てる。

そのほか、青果用種子の購入・配布に9400万ペソ、マンゴー用成長調整剤の購入・配布に1億4千万ペソ、小規模かんがい設備の整備に1億7千万ペソを利用し、漁業部門にも養殖設備や小規模井戸整備、生計支援事業など計1億1千万ペソの対策を講じるという。

ルソンで地震 被害報告なし

比火山地震研究所によると、2日午前5時20分ごろ、ルソン地方パンガシナン州ダグパン市の北東17キロの地底を震源とする地震が発生。同市、同州ウルダネタ市、バギオ市で震度3を観測した。被害報告は入っていない。マグニチュード（M）は3・8。震源の深さは43キロ。

町長候補の車爆発

地雷で支持者3人負傷

バシラン州

ミンダナオ地方バシラン州スミシップ町ギオンで2日午前11時ごろ、同町長選立候補者の車が、道路脇に仕掛けられた地雷を踏んで爆発し、乗っていた支持者3人が負傷した。

国家警察同州本部は、町長候補を狙った犯行とみているが、同候補は事件当時、この車に乗っておらず無事だった。

車は、同町ロオクバイトから同ブリブリに向かっていた。

地雷爆発で国軍兵死亡

バシラン州

ミンダナオ地方バシラン州スミシップ町で1日午前11時半ごろ、軍用車両が走行中に踏んだ地雷が爆発、国軍兵士1人が死亡、10人が負傷した。

日刊 まにら新聞
The Daily MANILA SHIMBUN
ASIAN INTERNATIONAL COMMUNITY INFORMATION, INC. (Printer-Distributor)
AICI, Manila Shimbun Building, 1037 Teresa Street, Rizal Village, Makati City
Tel. 890-4546 / 890-4745
Fax. 890-3640
P70.00 in METRO MANILA
Since1992
発行 びすく社
東京都世田谷区玉川2-9-15
© BYSCH 2010
http://www.manila-shimbun.com

AMERICAN EYE CENTER
国際レベルの視力回復レーザー術
Shangri-La Plaza & Greenbelt 5
www.eyecenter.com.ph
Tel. +63 2 636 07 62　+63 917 LASER ME

きょうの天気と気温

マニラ	☼／☁	21-33
バギオ	☼／☁	14-25
タガイタイ	☼／☁	19-27
アンヘレス	☼／☁	18-32
セブ	☼／☁	23-28
ダバオ	☼／☁	23-32
カガヤンデオロ	☼／☁	22-29

日の出（マニラ）午前6時24分
日の入り　午後5時56分
2日の気温　最高33.7（午後1時50分）　最低21.4（午前6時）

外国為替（2日）

＄1＝P46.390（前日比P0.240高）
＝￥90.73（同￥0.37安、東京）
1万円＝P5,130、＄100＝P4,650
（マニラ市の市中両替商調べ）

株価動向

比証券取引所株価指数＝2,864.18
（前日比19.03ポイント▼）
東証Ⅰ部平均株価＝10,371.09円
（同166.07円△）

トップニュース（2日）

≫通信妨害器により次期統一選の集計データ伝送に障害出る恐れも（インクワイアラーほか）
≫次期大統領選候補の支持率調査で、アキノ、ビリヤール両上院議員の差が2ポイントに（スタンダードトゥデー）
≫最新の支持率調査結果は、アキノ議員42％、ビリヤール議員35％、エストラダ前大統領13％（スター）
≫モロ・イスラム解放戦線（MILF）との和平交渉で、比政府側が「自治権強化」を提案（タイムズ）

大衆紙の話題

雇い主の金品盗み拘束　首都圏警察ケソン市本部はこのほど、雇い主の部屋から現金や貴金属類など総額約200万ペソ相当を盗んだとしてメードの女性(19)を拘束した。供述によると、雇い主を装う人物から「事故に遭った。病院に金品を持ってきて」との電話を受け、カビテ州内の病院で雇用主の知人を名乗る女性2人に現金などを渡したという。（2日・Pトゥナイト）

マニラ新聞配達区域外にお住まいの方は、ホームページのご購読をおすすめします。
早朝5時からマニラ新聞1面の全文を読むことができ、過去記事の検索・閲覧も可能です。
1ヶ月P1,000(6か月毎の契約です)より。
詳細はホームページ上の「Webでのニュース購読」をクリックしてください。
http://manila-shimbun.com
日刊マニラ新聞

毎朝食卓で“フィリピン”が読める日刊マニラ新聞
【代表】☎890-4546, 890-4745 Fax. 890-3640【広告部】☎890-8480 Telefax. 895-4245【顧客サービス】☎895-4159
【編集部】☎895-3663, 890-3699 Fax. 890-4395【ジャパンデスク】☎897-3732【セブ支局】☎(032)343-8911